東日本大震災後の仮設住宅における地域への帰属感・コミュニケーション等が満足感・今後の展望に及ぼす影響

水田恵三，内田龍史
Keizo Mizuta & Ryushi Uchida

尚絅学院大学総合人間科学部
Department of Comprehensive Human Science, Shokei Gakuin University

The present study is to verify the influences of the former community and activity at the temporary housing to the mentality of these in habitant. The questionnaire was done and 332 datum was gained. The results as follows. Most influential factors that willness of back to the former community and prospects for the future is attribution to the former commnunity.

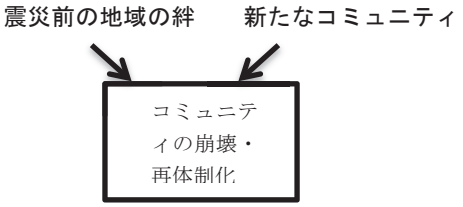
Keywords: *temporary housing former community attribution to former community*

（問題）

2011 年東日本大震災以降被災者の多くは仮設住宅か借り上げ住宅に居住している。阪神淡路大震災以降、仮設住宅は震災前のコミュニティを無視して、ランダムに住民を入れたため自死や孤独死などの震災関連死が問題となった。その後の新潟中越地震や新潟沖地震後の仮設住宅では地域ごとの居住なども考慮されたがそれ以上に仮設住宅への支援が NPO を中心に行われたため、震災関連死は少なかったように思われる。

震災前は地域によって多少の違いがあるにせよ、コミュニティが形成され、そして地震によってコミュニティが崩壊し、仮設住宅や借り上げ住宅でコミュニティが多少なりとも再形成されそれが復興住宅へと移行する際に、どのような要因が地域コミュニティの再形成化に影響するのかを見ていくことは有意義なことであろう。

今回の地震では、地域の絆が叫ばれ、地域コミュニティの重要性が再認識された地域が多かった。それでは、地域のコミュニティとは何であろうか。元いた地域への帰属感なのであろうか。それとも現在の仮設住宅や地域近隣そして、行政やボランティアと築きつつあるコミュニティなのであろうか。ここでは、仮設住宅に入居している住民を対象に、現在の仮設住宅の住み心地、仮設の環境、時間の過ごし方、仮設住宅内外の住民とのコミュニケーション、震災前の地域とのコミュニティ、帰属感が、現在の仮設住宅の過ごしやすさ、元いた地域に帰りたいか、現在の復興の様子に満足か、今後の展望にどう影響を及ぼすのかを調べた。



（方法）

調査時期は 2012 年の秋であり、震災後 1 年半を経過した時点である。宮城県内部の仮設住宅に居住する世帯主 667 名を対象として、性別、年齢、就業状況、家族、国、県、市町村の復興計画に対する満足度、仮設への入居方法、入居時期、仮設住宅がある地域の生活環境、仮設住宅の印象、住み心地とその理由、仮設で過ごす時間、仮設内外でのコミュニケーション、集会所の利用、震災前に住んでいた地域への帰属感、その地域に戻りたいか、自慢におもうことはあるかなどを尋ねた。

○地域の生活環境は、この地域は買い物に便利なところだ等 7 項目、○仮設住宅の印象は　この仮設住宅に帰ってくるとホッとするなど 10 項目、○仮設住宅内外でのコミュニケーションは　どの程度かを聞いた。また、○以前住んでいた地域に関しては、以前住んでいた地域の行事によく参加していたなど 8 項目である。

想定するカテゴリー（地域の生活環境など）が何項目かにわたっている場合には 1 因子の因子分析を行い、1 因子にまとまるものを項目として選定し、信頼性の指標である α 係数、天井床効果などに留意しながら、分析を進めた。結果としてはすべての項目が予想したカテゴリーに該当した。

なお、アンケート用紙の内容は、住民の特性に合わせて、地域名を変更した他は統一した。また配布方法は仮設住宅や地域住民の特性に合わせて、ポスティングしたり、直接面接員が行ったりなどした。なお、いずれの仮設住宅も大学全体で支援したり、頻繁に訪れてラポールを予め形成した上で、アンケート用紙を配布した。そして、1 週間前にポスティングの形で事前に通告した。また、実施に当たってそれぞれの自治会長に大きくお世話になったため、自治会長への評価は項目に含めなかった。

（結果）

667 世帯に配布したアンケートの回収は 332 通で回収率は 49.7%であった。一般的に被災地におけるアンケートの回収率の平均は 3 割であろう。しかし、今回回収率

が高かったのは、事前に自治会長にお願いしていたことと、地元の大学（しかも配布員は学生）が行ったからであろう。なお、3 つの避難所間で回収率にかなりの差があった。次に男女の比率では男性 136 名　女性 196 名である。これは記入者である。年齢は 10 代が 1 人、20 代が 4 人、30 代が 22 人、40 代が 28 人、50 代が 58 人、60 代が 105 名と最も多かった。70 代が 87 名、80 歳代以上が 27 名であった。就業状況や同居家族形態、収入の増減なども重大な要因であるが今回の分析からは除外した。

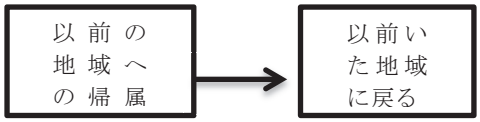
まず、現在の復興計画に関しての満足度は平均 2.36 とやや満足に偏っていた。次に生活環境に関しては平均が 1.88 とややよい方に偏っている。仮設への印象に関しては 2.33 とニュートラルである。仮設への住み心地は 2.6 とニュートラルである。仮設内外のコミュニケーションに関しては 1.44 とほとんど付き合いがないに偏っている。以前の地域への帰属感は 2.3 とやや帰属感がある方に向いている。

次に従属変数として　仮設住宅の住み心地、満足感を独立変数を生活環境、仮設住宅の印象として重回帰分析（強制投入法　ただし、多重共線性には留意した。以下同じ）を行った結果有意な値は得られなかった。次に、従属変数としてもう一度震災前に住んでいた地域に戻りたいか、独立変数として仮設内外のコミュニケーションと仮設住宅の印象として重回帰分析を行った結果有意な値は得られなかった。復興計画への満足に関しては国、県、市と別々に尋ねているが、今回は市の復興計画に関するもののみ分析の対象とした。市の復興計画に満足かを従属変数とし、独立変数を仮設住宅の印象と以前の地域への帰属感とした結果有意な値は得られなかった。次に従属変数を仮設を出た後にどこに住むか（以前のところか、異なる地域か）とし、独立変数を以前の地域への帰属感と仮設への印象にした結果　以前の地域への帰属感に関してｔ値は　−2.307（P<0.05）と有意な差が得られた。すなわち、以前の地域への帰属感が強い人は、現在に仮設住宅の印象やコミュニケーションに関係なく以前住んでいた地域に戻りたいと考えていることとなる。

次に大ざっぱな分析ではあるが各カテゴリーの相関係数を求めた（スピアマンの相関係数）。その結果有意な値が得られたものは以下である。生活環境（平均は 1.85 とややよい）と仮設への印象（r=.443 p<,0.01）　である。すなわち生活環境がいいと感じている人は、仮設への印象もよい。住み心地（m=2.98 やや悪い）と仮設への印象は (r=.58 p<0.01) である。すなわち、仮設の住み心地が悪いと感じている人は仮設への印象もあまりよくない。つぎに住み心地と今後の展望に関しては、(r=.435 p<0.01)、すなわち以前の地域へ戻りたいと考えている人は、仮設の住み心地が悪いと考えている。仮設内外のコミュニケーション（m=1.44　ほとんど付き合いがない）と以前の地域への帰属感に関しては(r—0.412 p<0.01)と現在の仮設住宅でのコミュニケーションが少ない人は以前の地域への帰属感が少ない傾向がある。以前の地域への満足感（m=2.36）と現在の市の計画に満足かでは(r=-0.267 p<0.01)すなわち以前の地域に帰属感がある人ほど、現在の計画には満足していないという結果が得られた。

（考察）

東日本大震災後 1 年余を経た仮設住宅に於いて住民を対象に意識調査を行った。重回帰分析の結果有意な差が得られたものは下図である。



極めて当然の結果ではあるが、仮設住宅を出た後は、以前いた地域への帰属感が強い人は仮設住宅の生活や復興計画の是非に関係なく、元いた地域へ戻りたいと希望していることが分かる。

まず、生活環境に関してはややよい方に偏っている。これは 3 つの仮設住宅がたまたま立地のよい条件にあるというだけである。しかし、仮設への印象に関してはニュートラルであることから立地条件によって大きな不満が抑えられていると考えられる。仮設への住み心地もニュートラルである。仮設内外のコミュニケーションに関しては 1.44 とほとんど付き合いがないに偏っている。仮設住宅でのコミュニーションはやはり以前の地域の方に限られているし、また、この 3 つの仮設住宅は地域性を考慮して入居させた仮設住宅であるとも言える。

次に生活環境がいいと感じている人は、仮設への印象もよい。これは立地条件が仮設への印象も左右するということであろう。仮設の住み心地が悪いと感じている人は仮設への印象もあまりよくない。また、集団のまとまりも悪いと感じている.逆な言い方をすれば、集団のまとまりがよいと感じていれば、仮設への住み心地がよいと感じている。次に以前の地域へ戻りたいと考えている人は、仮設の住み心地が悪いと考えている。これはどちらがさきとは言いがたいが、住み心地が悪いと早く元の地域に戻りたいと考えるのであろうか。それとも元に地域に戻りたいと考えているので、住む心地が悪いと感じるのであろうか。仮設内外のコミュニケーションと以前の地域への帰属感に関しては、現在の仮設住宅でのコミュニケーションが少ない人は以前の地域への帰属感が少ない傾向がある。これはやはり仮設住宅に入居しても以前の地域のコミュニケーションにこだわっているということであろうか。以前の地域に帰属感がある人ほど、現在の計画には満足していないという結果が得られた。これは現在の復興計画の内容にもよるのであろうが、元居住していた地域に戻れず、新しい集団移転の計画も進まない場合に住民はジレンマに陥るのであろう。

被災地の復興はいまだ現在進行形である、今後長いスパンで復興の様子を見守っていきたい。また、今回の結果への考察をさらに深めるためには他地域との比較も必要である。

この研究は　24 年度から 25 年度　尚絅学院大学総合人間科学研究所の研究助成を受けて実施した。また、調査の実施、データ入力に関しては尚絅学院大学現代社会学科の学生の協力を得た。